

論点メモ（労務管理－労働基準法等）

1. 労務管理（労働基準法等）の分野で 20%以上の削減となるよう、今後の電子申請率の数値目標を設定すべき。
2. コスト計測の結果（本年5月）及び削減効果の具体的な根拠を提出願いたい（国土交通省（船員法）については削減効果）。
3. 社労士が代行する使用者との契約を証する書類は、一度監督署に申請すれば、二度目以降の添付は不要とする（ワンスオンリー）となっているか。
4. 電子証明書の省略と併せて、電子受理後の控は返送されるのか。